

伊賀市 事務事業事前評価シート

新規・ソフト事業

コード	名 称
事業名	2033 伊賀地域福祉後見サポートセンター運営事業
基本施策	5 障がいのある人の自立した生活を支える

担当部課名	高齢障害課
作成者氏名	榊 光裕
連絡先	22-9657

事業の計画・内容

事業の目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	高齢者や障がいのある人等で判断能力を失っている人	成年後見制度や地域福祉権利擁護事業を利用することにより、地域で安心して暮らせるようになる。
本年度事業内容	伊賀地域福祉後見サポートセンターの設置 伊賀市と名張市が共同設置(事務局:伊賀市社会福祉協議会)。平成18年度は、両市から3,101千円で伊賀市社会福祉協議会へ委託。	
開始年度	平成 18 年度	終了年度 平成 年度 根拠法令・要綱等

投入資源

	H18	H19	H20
投入人員			
正規職員 (人)	0.1	0.1	0.1
人件費合計(A)	720	720	720
支出内訳(千円)			
事業費(B)	3,101	3,101	3,101
委託料	3,101	3,101	3,101
その他			
合計(A+B)	3,821	3,821	3,821
財源内訳(千円)			
特定財源			
国県支出金			
地方債			
受益者負担			
その他特財			
一般財源	3,821	3,821	3,821
上記 ~ に関する特記事項			

活動指標

活動指標	単位	目標値	
		平成 20 年度	年度
利用者数	人	150	

評価指標

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	H19目標値
利用者数	利用者数の増加を指標とする。	件	150

評価	必要性	有効性	効率性
評 価	4	4	4
	高齡化の進展に伴い、成年後見を必要とする人は増加傾向にあり、また悪徳商法をはじめとする様々な社会的課題は複雑化していく中で、今後センターの果たす役割や増加していくものと思われる。		
	伊賀市社会福祉協議会では、福祉後見サポートセンターの設置について従来から研究事業を行ってきており、体制が整		
サポートセンターは平成18年度設立したため、今後民生委員や自治会等を通じて、周知啓発活動に努めるとともに、利用者の様々な相談内容に応えるために、各種機関と連携を図る。成年後見を必要とする人が年々増加する傾向にある中、人材の確保が求められることから、「福祉人材バンク」制度の普及啓発にも努める。			

総合評価

A